

## 「草の根・人間の安全保障無償」への日本 NGO の連携推進（再度）

発題：大橋正明（連携推進委員）  
（特活）国際協力 NGO センター（JANIC）

### 1. 「草の根・人間の安全保障無償」の現状

- －131 カ国・1 地域で実施（2005 年度、144 億円）
- －予算 100 億円（日本 NGO 支援無償は 28 億円、2007 年度、06 年度より双方減額）
- －開発途上国の草の根レベルに直接裨益するきめ細かい「顔の見える援助」であり、また、機動的な対応が可能な「足の速い援助」で、「人間安保」を目的
- －地方公共団体、教育・医療機関、並びに途上国において活動している国際及びローカル NGO（非政府団体）等が現地において実施する比較的小規模なプロジェクト（原則 1,000 万円以下の案件）への支援

### 2. 日本の NGO とこの「無償」との共通性

- －きめ細やかな、草の根に直接裨益する「人間安保」のための協力
- －現地の市民社会組織がパートナー
- －敏速かつ小規模

### 3. 日本の NGO が関わることの必然性

- －本無償の在外公館での担当者の多くは外部委嘱員で、貧困問題や現地社会事情、現地の市民社会の状況に詳しいとは限らないが、多くの日本の NGO が一年間にその国に割り当てる予算をはるかに上回る金額を使っている。一方日本の NGO は、特定の国で長期間活動しており、現地の事情、特に現地の貧困や市民社会の状況に詳しい。
- －日本の NGO は、現地の NGO や市民から本無償の問題点を指摘されることがあり、いわば現地の市民社会に対してこの無償の説明責任を求められている。

### 4. 当面考えられる連携

- －日本の NGO 複数が活動する国を 1～2 カ国選定し、それらの NGO と外務省が共同のチームを作り、そこでの本無償全体の状況をレビューを 10 日間程度実施し、レビューレポートをする。
- －具体的なレビューのポイントは、国別金額の割り振り、優先分野設定の有無やその妥当性、周知・申請書の配布・選定の各プロセスの状況把握、ランダムに選定した案件に関するモニタリングや評価状況のチェック、受益団体や対象者へのインタビュー、他先進国の同様スキームとの比較など。その上で達成点、課題、問題点などを洗い出す。

### 5. 本連携がもたらすと思われる利益

- A) 日本 ODA の質的向上：日本の NGO の知見が生かされ、ODA の質が一層向上
- B) 日本 NGO の能力：日本 NGO が現地 NGO や社会状況に関心を高め理解を深める機会
- C) 裨益効果の増大：適正かつ木目細やかな選定、モニタリング、評価による案件の質向上
- D) 経済効果：日本 ODA の評価コストの削減/効率化、日本 NGO の知的活動収入
- E) 説明責任：現地 NGO/市民及び日本の納税者などにとっての透明性の確保